くらしと政治をつなぐ政策誌

zentoto



vol.
01

全トヨタ労働組合連合会
政策実現局



目次

スローガン 04
オルグ立法サイクル 05
いまモビリティ業界で起きていること 06
全トの政策4本柱 09
産業政策 10
経営政策 12
現場政策 14
地域政策 16
生声集 18
身近な政治の種を探してみよう 20
政治の豆知識 22
スケジュール 24
キャラクター・表紙紹介 25
声の送り先 26
用語集 27

スローガン

全トのコアを活用し、次世代の社会をつくる

横断歩道をつくる。税制を見直す。自動運転時代のルールをつくる。
会社と組合だけで解決できない声は、仲間の議員とともにかたちにしてきました。

自動車業界は、この10年で、つくるものも、売り方も、運び方も変わってきました。
変わらずに大事にしてきたこと。時代に合わせて変えてきたこと。
これから、つくり出していくこと。そのどれもが、全トの「コア」です。

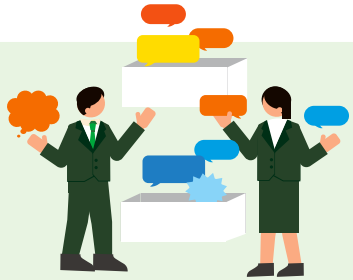
いま上がっている声に応えながら、次の世代が困らないよう、いまから先の未来に備える。

新たにつくった横断歩道を、20年後に歩くのは誰だろう。
相談できる人がいる。困ったときに、誰かが一緒に動いてくれる。
かたちに残らないものも、私たちがつくるものです。

声が政策となり、解決するまで

オルグ立法サイクル

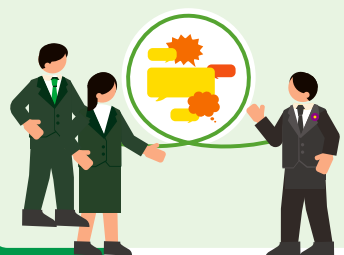
政策として言語化
困りごとを政策課題に昇華



仲間の議員へ請願・官僚と意見交換
全トヨ*の政策を届け、社会の課題に結びつける

- 浜口誠参議院議員
- 礒﨑哲史参議院議員
- 榛葉賀津也参議院議員
- 伊藤孝恵参議院議員
- 古川元久衆議院議員

など



国会議論・議員立法
仲間の議員の力を借り、法律、予算、税制等に関与



組合員との対話・くらしの相談・労使懇・経営者オルグ
現場の声・経営者の声を集約



オルグ立法サイクル

組合員から集まった、生活や職場でのリアルな声や、経営者、業界での困り事を取りまとめ、「政策」として言語化することで、政治の世界と結びつけていきます。その後、仲間の議員を通じて国会での議論や、議員立法に繋げていきます。その結果から、また新たに生まれるリアルな声を私たちが言語化し…循環していく仕組みです。

政策とは？

政府が持ついくつかの手法（ツール）を使って、人々の行動変容を促し、社会課題を解決するものです。

＊：全トヨタ労働組合連合会

モビリティ業界・自動車業界で、いま起きていること

自動車関連の仕事に就く人は、全国で約559万人。日本の就業者のおよそ10人に1人にあたります。
いまこの産業は、新興国市場の拡大や電動化への対応に加え、米国の関税動向や中東情勢の不安定化など、外部環境の影響を強く受けています。

業界のいま 自動車大手7社の業績と見通し

原材料コストの上昇や、物流・供給網への影響が、各社の収益を圧迫しています。

トヨタ自動車は高い水準を保ちながらも減益の見通し。ホンダや日産自動車は大幅な赤字となりました。

SUBARU・マツダ・三菱自動車も含め、各社の状況には差が生じており、競争環境は一層厳しさを増しています。

最終利益（単位：億円）

トヨタ自動車	38,480 （▲19.2%）	30,000
スズキ	4,392 （5.6%）	3,800
SUBARU	908 （▲73.1%）	1,300
マツダ	350 （▲69.2%）	900
三菱自動車	100 （▲75.6%）	250
ホンダ	▲4,239 （8,358億の黒字）	2,600
日産自動車	▲5,330 （ー）	200

出所：各社HPより抜粋

出典：全トヨタ労連「第32期後半期運動方針」取り巻く環境｜自動車産業 より再構成

自工会が掲げる「新7つの課題」※1

脱炭素や地政学リスク、資源の制約など、1社だけでは対応が難しい課題が複雑になっています。日本自動車工業会（自工会）は、業界全体で取り組む「新7つの課題」を掲げています。

①重要資源・部品の安全保障	リスク低減と「後戻りしない仕組みづくり」
②マルチパスウェイの社会実装	水素：幹線輸送での水素トラック普及／電気：走行中無線給電の社会実装／カーボンニュートラル燃料：早期普及
③サーキュラーエコノミーの仕組みづくり	電池：「静脈産業の事業化」
④人材基盤の強化	検討中
⑤自動運転を前提とした交通システム確立	自動運転を用いた地域交通の再設計
⑥自動車関連税制抜本改革	車体課税の簡素化・負担軽減
⑦サプライチェーン全体での競争力向上	共同物流実装に向けた標準PF構築／部品・素材共通化によるSC強靭化

自動車カレンダーの見直し※2

人材確保や働き方の変化を踏まえ、祝日を稼働日としてきた「自動車カレンダー」の見直しが進められています。

～2026年

「働き方改革」スタート

「新7つの課題」と合わせて、業界一体で働き方改革を進める

2027年度～

カレンダー見直しにチャレンジ

GW連休の平日を稼働日に、月曜祝日の一部を休日に。連休前後に集中する工事・設備切替を平準化

将来

多様な働き方を受け止められる産業へ

生産の安定化・効率化を通じ、休日増を含む多様な働き方を受け止められる産業構造へ

1社の努力や、労使の話し合いだけでは解決できない

税制、物流、地域交通、人材。業界の課題の多くは、政策で決まります。だから全トヨタ労連は、現場の声を政策に変える活動をしています。

※1 2026年3月19日時点　※2 2026年5月21日 自工会会見より

全トだからできること

労使で解決できないことに取り組む

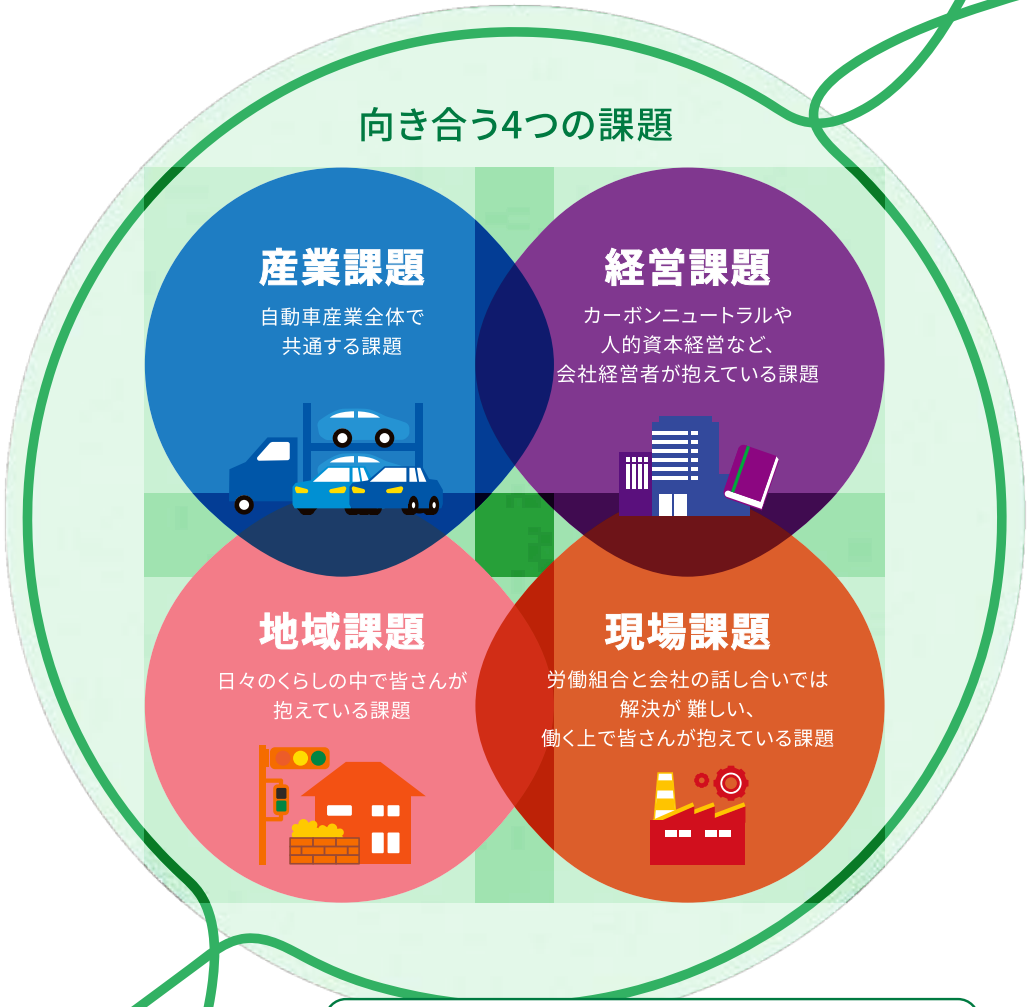
賃金、一時金、働き方等の課題は労使の話し合いで解決していきます。しかし、社会保障や税制、産業政策、雇用対策など、会社と労働組合の交渉だけでは解決が難しい社会的課題も少なくありません。こうした課題を整理して、4つの課題を抽出しました。生声を元に、解決すべき課題のアップデート(EBPM)を日々行っていきます。



くらしの相談員・仲間の議員

私たちの声は、くらしの相談員や組織内議員が受け取り、政治の場に届けてくれます。さらには、組織外であっても志を共にする、政策協定を結んだ仲間の議員が働きかけてくれます。
日々の困りごとや違和感を、そのまま放置することなく具体的に解決していくことが、全トの強みです。





全トヨタ労働組合連合会 くらしの相談
皆さんの困り事はいつでも募集しております。

全トヨ 政策4本柱

全トのコアを活用し、次世代の社会をつくる



産業政策

1 ヒトづくりこそモノづくり

① 採用・多様性推進・人財育成

- 採用阻害要因の改善（市町発展・公共交通機関整備）
- 基幹産業である自動車産業の魅力を、教育現場から発信（3Kイメージ払拭）
- 学校教育と企業ニーズのマッチング（自動車工学や倫理観）
- 外国人材の日本語習得促進・マナー教育
- 高卒人材のモノづくり企業での活躍
- リスキル・リカレントと勤務間インターバルの両立
- 工場見学を阻害する消防法の見直し

経営政策

2 両利き経営で変革期を乗り越える

① 補助金・税制優遇・表彰制度

- 国・県・市町の補助金要件緩和・拡大・新設
- 補助金申請ハードルの引き下げ
- 設備更新に使用できる補助金の拡充や税制優遇の新設
- 企業ブランディングに使用できる表彰制度の新設・拡充
- クリーンエネルギーの更なる活用とPL*1の両立

現場政策

3 現場の声を社会のしくみへ

① 働く世代の、生きるを支える

- インフレ局面の賃上げにおける税負担の見直し（ブラケットクリープへの対応）
- 育休取得の拡大に対応した現場のバックアップ体制確保
- 働く世代特有の健康課題に対する相談・支援体制の充実と、産業保健スタッフによる適切な情報提供の強化
- 子育てと就労を両立できる勤務・生活・学校・保育環境への対応

② 教習所・物流・整備・製造等の現場の、働くを支える

- 物流現場の効率化を支えるインフラ整備
- エンジニア不足が深刻な整備現場における集中する車検時期への対応
- リスキリングや能力開発機会の確保による技能継承

地域政策

4 地域の発展と産業の発展はクルマの両輪

① 安心安全なまちづくり

- 生活に必要な公共交通の充実

② 子育て支援

- 保育の受け入れ拡大制度の要望
- 誰でも通園制度の対象園の拡充の要望

③ 地域貢献

- 部活動の地域移行の推進
- シニアがいきいきと外出できるモビリティを中心としたまちづくり

④ 行政のDX*推進

- 書かないワンストップ窓口の導入

⑤ CN*2実現に向けて

- 再生可能エネルギーの導入・活用・水素・EVなど次世代自動車を支える環境整備

＊：デジタルトランスフォーメーション　＊1：損益計算書。利益や損失を確認できる。　＊2：二酸化炭素（CO_2）などの温室効果ガスの「排出量」から、森林などによる「吸収・除去量」を差し引いて、合計を実質ゼロにすること。

1 ヒトづくりこそモノづくり

① 採用・多様性推進・人財育成



労使懇談会や経営者オルグで、
複数の組合・会社から共通して寄せられている声です。
現場は自動化・デジタル化で大きく変わったのに、イメージは昔のまま。
学校教育と企業の接点が少ないことが、ミスマッチの背景にあります。

こんな声

労使懇・経営者オルグより

採用

自動車業界に対する高校生・教員・保護者の3Kイメージを払しょくしたい

高校生の進路に最も影響を与えるのは保護者や教員。その方々は、自動車業界に対して昔ながらの3Kイメージを持っている。17の成長戦略分野に入っていないこともマイナスに。産・学で連携して基幹産業である自動車産業の魅力を伝えていきたい。

多様性推進（外国人）

日本語習得が、長く働けるかを分ける

外国人の就労を見ていると、日本語習得状況が長期就労につながるかの成否を分ける。人財獲得のカギと言える。外国人向けに語学習得の仕組みが必要では。

人財育成

自動車に関するスキルとモラルの両立

自動車に関連する専攻の学生が少なくなってきている。また入社しても社会人としての当たり前ができていない若手も多数。企業外（学校や家庭）や企業をまたいだ教育スキームが欲しい。

Pick Up

3K 教育現場から見ると、自動車産業は
きつい・汚い・危険の古いイメージが残っている

政策
全トが取り組むこと

実行
政治との連携

① 採用・多様性推進・人財育成

1-1 採用阻害要因の改善（市町発展・公共交通機関整備）
車がないと通勤・生活できないという問題が採用の足かせに。免許がない人もいる。企業で連携して通勤バス補助や支援のスキームを構築。

1-2 基幹産業である自動車産業の魅力を、教育現場から発信（3Kイメージ払拭）
先生や保護者の認識（自動車は3K）を改めていく

1-3 学校教育と企業ニーズのマッチング（自動車工学や倫理観）
企業人として世に出てくる新卒者を見ると道徳観や倫理観等の欠如を感じる場面も多々ある。学校教育と連携し、社会人としての当たり前を習得できる機会の創出

1-4 外国人材の日本語習得促進・マナー教育
外国人の寮生活で苦情が多い。
（例）ゴミ出しのルールを理解していない。

1-5 高卒人材のモノづくり企業での活躍
行政と連携し人を地元に定着できる仕組み作り。モノづくりの楽しさ、魅力発信。

1-6 リスキル・リカレントと勤務間インターバルの両立
リスキルリカレント（自己研鑽推進）、ゆるブラック企業（指導しない）、勤務間インターバル（稼働抑制）など、相反する規制や方針への対応。

1-7 工場見学を阻害する消防法の見直し
リアルな体験（音、におい、迫力）と安全（消防法、建築基準法等）の両立

1-1 1-2 1-3

本政策は、特に教育業界と関わりの深い議員さんと協力していきます。

●政策推進議員
水野孝一 参議院議員



1-4 1-5 1-6 1-7

本政策は、特に外国人材・高卒人材・消防法に精通している議員さんと協力していきます。

●政策推進議員
重徳和彦 衆議院議員



Check!

共働き世帯、行政支援を掲げている議員さんや政策を探してみてください！

2 両利き経営で変革期を乗り越える

① 補助金・税制優遇・表彰制度



経営者オルグや労使懇談会で、
加盟組合の経営層から寄せられている声です。
支援制度が「ない」のではなく、「使えない」。
制度の複雑さが、変革期の投資をためらわせています。

こんな声

労使懇・経営者オルグより

補助金の要件

要件にうまくはまらなかった

既存設備より大規模な設備を導入したところ（効率はあがるが、電力量は増）、導入設備と既存の設備との電力量比較で算定されるため、省エネ補助金を受けられなかった。適用基準自体を見直せないか。

申請のハードル

工数だけかかり、補助金に後ろ向きに

複数回面接した後に落ちた。工数だけかかり、以降、補助金自体に後ろ向きになってしまった。

みなし大企業

実態は中小企業と同じなのに、対象外

国の多くの補助金がみなし大企業*3を除外する。資本関係はあるが日頃支援を受けておらず、実態としては中小企業と同様。要件緩和等できないか。一番困っているのはDX分野。

Pick Up

中小・中堅企業

補助金の検索が難しく、非常に労力がかかる。
検索できたとしても、申請が難しくて
困っている中小・中堅企業が多数。

*3：形式上は中小企業基本法の規模（資本金や従業員数）を満たしているものの、実質的には大企業の支配下にある企業のこと。

政策
全トが取り組むこと

実行
政治との連携

① 補助金・税制優遇・表彰制度

2-1 国・県・市町の補助金 要件緩和・拡大・新設

補助金申請をしても、コンサルタントを雇わないと通らないケースが多い。場合によっては、昔を悪く言う申請になってしまう。

2-2 補助金申請ハードルの引き下げ

コンサルタントを雇う等のコスト・手間が大きい。補助金申請を１人で担当するような中小企業にとっては、申請自体を諦めることに。

2-3 設備更新に使用できる補助金の拡充や 税制優遇の新設

老朽化した設備の更新では、ほとんどの補助金が使えない。内燃機部品の製造ラインへの投資も必要不可欠。これが中小企業の支援にもなる。
今後の自動車業界の動向が見えない中で将来を見据えた設備投資をどの段階で判断するかが課題。

2-4 企業ブランディングに使用できる 表彰制度の新設・拡充

DX銘柄*4に選ばれることで事業・採用力強化が望めるが、上場企業しか取得できない。非上場でも取れる表彰が欲しい。

2-5 クリーンエネルギーの更なる活用とPL*1の両立

クリーンエネルギーを活用する場合、コストが大きくのしかかる。
再エネガス活用の議論が進まない。炉を活用する業界にとってはもどかしい。

2-1 2-2 2-3 2-4 2-5

本政策は経済対策に精通しており、国の議論に参画してきた議員さんと協力していきます。

●政策推進議員
丹野みどり 衆議院議員



Check!

パートナーシップ構築宣言のサイトやよろず支援拠点で、経営規模に合わせた補助金の検索や相談が可能です。

よろず支援拠点
https://yorozu.smrj.go.jp/

パートナーシップ構築宣言
https://www.biz-partnership.jp/index.html

*4：経済産業省が東京証券取引所および独立行政法人情報処理推進機構（IPA）と共同で、デジタルトランスフォーメーション（DX）を積極的に推進し、優れた成果を上げている上場企業を選定・発表する制度およびその対象企業。

3 現場の声を社会のしくみへ

① 働く世代の、生きるを支える
② 教習所・物流・整備・製造等の現場の、働くを支える



中執ヒアリング（2024年）や加盟組合から寄せられた声です。
育児、夜勤、物価、暑さ、物流など、
働く世代のくらしと現場の安全に関わる課題が共通して挙がっています。

こんな声

中執ヒアリング＋加盟組合の生声より

育休取得時の現場負担

頑張りに頼るのは限界を迎えつつある

育休取得が進む一方、人員補充やバックアップ体制が
十分ではなく、残されたメンバーの負担が大きくなっている。

物流・道路インフラ

安全運行と休憩確保が難しい

大型車の走行ルールや休憩・駐車環境が実態に合わず、
安全運行と休憩確保が難しい。

暑熱・労働安全

暑熱環境への対策が追いついていない

夏の製造現場では厳しい暑熱環境下での作業が続いており
設備面を含めた対策が十分に進められない現場がある。

Pick Up **暑熱リスク** 暑熱環境下でも、安全に働き続けられる職場環境づくりを進める。

政策
全トが取り組むこと

実行
政治との連携

① 働く世代の、生きるを支える

3-1 インフレ局面の賃上げにおける税負担の見直し（ブラケットクリープへの対応）

賃上げがあったとしても、所得税は累進課税のため、所得が増えると、所得の一部がより高い税率区分（ブラケット）に入ることがある。税率区分や控除額がインフレ調整されない場合、実質所得が増えていなくても税負担だけが増えてしまう。

3-2 育休取得の拡大に対応した現場のバックアップ体制確保

育休が取得しやすい環境になった一方で、その負荷は残された現場のメンバーにしわ寄せがいく状態。頑張りに頼るのは限界を迎えつつある。

3-3 働く世代特有の健康課題に対する相談・支援体制の充実と、産業保健スタッフによる適切な情報提供の強化

更年期をはじめとした働く世代特有の健康課題は、不調の要因が分かりづらく、適切な相談や支援につながりにくい。働く人の就業継続を支えるため、相談・支援体制の充実と、産業保健スタッフによる情報提供機能の強化が必要である。

3-4 子育てと就労を両立できる勤務・生活・学校・保育環境への対応

・朝学童の整備や、誰でも通園制度の使いやすさの向上により、保護者のQOLを上昇。
・兄弟で異なる幼稚園・保育園に通う等、保護者も園児も心身の負担が発生している。

② 教習所・物流・整備・製造等の現場の、働くを支える

3-5 物流現場の効率化を支えるインフラ整備

・完成車を運ぶ大型トラックの行路は限定されており、渋滞に応じて変更できない。
・大型車の走行ルールや休憩・駐車環境が実態に合わず、安全運行と休憩確保が難しい。
・街路樹が生い茂ることで、大型トラック・完成車に当たる可能性がある。今は通報することで対応してもらっているが、事後処理ではなく予防措置が必要。

3-6 エンジニア不足が深刻な整備現場における集中する車検時期への対応

車検、自動車教習所のピークが集中。法律で分散できるようになっても、どこかで目詰まりが発生し、現場のオペレーションは変わっていない。（車検：2ヵ月前から可能になったが、今も1～3月に集中。自動車教習所：17歳6ヵ月前から仮免交付を可能になったが、今も2，3月に集中）

3-7 リスキリングや能力開発機会の確保による技能継承

3-3

本政策は、医療のバックグランドがある議員さんと協力していきます。

●政策推進議員
福田とおる 衆議院議員



3-4

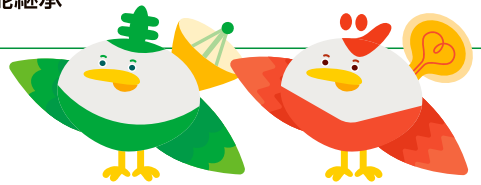
本政策は、子育て、福祉に特に理解のある議員さんと協力していきます。

●政策推進議員
日野さりあ 衆議院議員



Check!

働く現場を支えるために、政治や政策で変えられることを探してみよう！



4 地域の発展と産業の発展はクルマの両輪

① 安心安全なまちづくり　② 子育て支援　③ 地域貢献
④ 行政のDX推進　⑤ CN※2実現にむけて



労使懇談会や中執ヒアリングで寄せられた声のうち、
地域のくらしに関わるものです。
通勤、子育て、移動など、職場の課題と地域の課題は重なっています。

こんな声

くらしの相談・仲間の議員の取り組みより

安心安全なまちづくり

クルマがないと通勤・生活が難しい

公共交通が十分でない地域では、クルマを持たない人や免許を持たない人の通勤・生活が難しく人材確保の面でも課題となっている。

子育て支援

希望しても保育を利用できず、仕事に復帰できない

保育施設や受入枠の不足によって、希望する時期に仕事へ復帰できないケースがある。兄弟が別々の園に通うなど、子育てと仕事の両立に負担が生じている。

地域貢献

地域活動や部活動を支える担い手が足りない

部活動の地域移行を進めるうえで、指導者の確保や地域団体との連携など、子どもたちが活動を続けられる環境づくりに課題がある。

Pick Up **地域定着**　くらしやすい地域が、働き続けたい地域につながる

政策
全トが取り組むこと

① 安心安全なまちづくり

4-1 生活に必要な公共交通の充実
- 乗り合いバスやデマンド交通の充実を求める声
- 高齢者など、移動手段の確保を求める声

② 子育て支援

4-2 保育の受け入れ拡大制度の要望
- 地域によって待機児童や保育士不足が深刻化
- 保育の受け入れ拡大を求める声
- 雨の日でも子どもが遊べる場所を求める声
- 放課後児童クラブでの給食提供を求める声

4-3 誰でも通園制度の対象園の拡充の要望

③ 地域貢献

4-4 部活動の地域移行の推進
- 教員の負担軽減と地域人材活用の両立
- 企業OB・地域団体の参画促進
- 部活動を地域で支える担い手を求める声
- 地元のものづくりの魅力を伝える機会を求める声

4-5 シニアがいきいきと外出できる モビリティを中心としたまちづくり
- 高齢化や運転免許返納により移動課題が顕在化

④ 行政のDX推進

4-6 書かないワンストップ窓口の導入
- デジタル技術を活用した住民サービス向上
- 窓口手続きの簡素化を求める声
- 行政サービスのデジタル化を求める声

⑤ CN*2実現にむけて

4-7 再生可能エネルギーの導入・活用・水素・EVなど 次世代自動車を支える環境整備
- EV充電設備の充実を求める声
- 再生可能エネルギーの地域での活用を求める声



実行
政治との連携

4-2 4-3

本政策は、子育て、福祉に特に理解のある議員さんと協力していきます。

●政策推進議員
日野さりあ 衆議院議員



4-5

本政策は、特に自動車産業の課題に理解のある議員さんと協力していきます。

●政策推進議員
重徳和彦 衆議院議員



Check!

あなたの地域では、どんな取り組みが進んでいますか？
地域の課題に取り組む仲間の議員の活動も、ぜひチェックしてみてください。

全トヨタ労働組合連合会
政策・制度への取り組み
https://www.fine.or.jp/about/relative_site

生声集

経営者オルグ・労使懇談会・中執ヒアリング（2024年）などで寄せられた声のうち、
本文で紹介しきれなかったものを、できるだけ原文のまま掲載しています。

産業　人材育成

親会社の研修に入らせてもらうのは大変助かる。産業（他産業含め）や地域の中で、人材育成のアセットの共有がもっと進むと、皆が喜ぶ会社になるのでは

産業　採用

大学への出前講義は採用にもつながる。拡大したい

産業　採用

立地の不便さ。ある企業では、内定辞退者の4割が『所在地』を理由に挙げている。都市圏では車の免許を持っていないという学生も増えている。公共交通機関を使えない事が採用の足かせに

産業　採用

製造業は生活環境が不便なところが多い。生活環境を充実させる継続的な取り組みが必要

産業　外国人材

外国人材とその家族が地域で生活するケースが増える中、子どもの日本語習得や生活面を支える環境が必要になっているケースも出てきた。子供が日本語を話せないケースも懸念

産業　女性活躍

保育園受け入れが4月に集中し、女性社員に復職の意思があってもできない状態が発生

産業　女性活躍

保育園まではいいが、小学校にあがると預かり時間が短くなり、働けないという声がある（小1の壁）。核家族化が進む中、こうした問題は多くなってきた

経営　CN*2補助金（太陽光）

工場屋根にパネル設置を検討するも、耐震構造上難しい（補強費用必要）とのこと。経済性の観点から設置断念。補強に関して相談できる機関や、補強にも補助金が認められないか

経営　CN*2補助金（太陽光）

パネル地上設置を検討するも、補助金の対象にならなかった

経営　CN*2補助金（蓄電池）

高額な蓄電池セット導入でないと補助金が不可な事から導入断念

経営　立地補助金

BEV*5ラインオフに伴い部品工場新設を進めていたが、開発延期に。補助金が受けれなくなる不安あり。猶予期間を設けてもらえないか

経営　申請の手間

規模も大きくない会社では、リソースに限りがあり、申請できる補助金を探す手間がない。申請自体も煩雑で自社だけでやりきれない

経営　情報交換

同規模・同業種の他社がどんな補助金を使っているか知りたいが、利害関係がある会社間ではそうした情報交換が難しい

経営　コンサル費用

補助金受給できたが、プレゼン審査もありコンサル並走は必須。その後の報告対応にもコンサルを継続委託中（費用も大）

*5：「Battery Electric Vehicle」。「バッテリー式電気自動車」と呼ばれる、外部から充電した電気のみを動力源として走る車のこと。

現場 育児と勤務

生産ラインでは育児短時間勤務や柔軟な勤務制度の活用が難しく、現場運営への影響が大きい

現場 夜勤者不足

育児時短勤務制度を利用して夜勤業務から外れることにより、夜勤をする作業者が不足している。育児と夜勤勤務の両立が難しく、夜勤配置に苦慮している

現場 子育て

参観日や運動会など学校行事が平日開催されることが多く、参加が困難である

現場 介護

介護の突発性・長期化に対して、休暇、所得保障、地域サービスが十分でない

現場 生活・所得

物価や税・社会保険料の負担が増え、賃上げされても生活が楽になった実感がない

現場 物流

トラックドライバーの人手不足に加え、外国人材の雇用時に試験の難しさや居住要件などの制約が大きい

現場 物流

特定技能や外国人材活用制度が現場ニーズと合っていない

現場 物流

交通渋滞や休憩・駐車環境などの課題が拘束時間増加につながっている

現場 整備

エンジニア不足が慢性的であり、車検時期の集中なども現場負担につながっている。車両の高度化に対して人材育成が追いついていない

現場 技能・資格

検査員資格取得や登録制度が現場運営の負担になっている。資格保有者の再就業を促す仕組みが不足している

現場 リスキリング

リスキリング機会の充実を求める声がある

現場 防災・治水

豪雨時に周辺の排水能力が追いつかず、工場浸水や重大災害の危険がある

現場 外国人材

外国人材への日本語教育や意思疎通を現場が担い、教育負荷と定着に課題がある

身近な「政治」の種を探してみよう

政治は遠いところにあるものではなく、給与明細や通勤路など自分の生活の中にある。
3つのステップで、身の回りから順に探してみよう。



STEP 1 くらしの中で探す



☐ 給与明細の控除欄を見てみよう

所得税・住民税・社会保険料。額面と手取りの差は、制度そのもの。
毎月いくら引かれているかを知ることが、政治を知る入口になる。

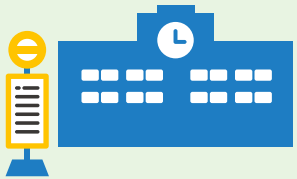


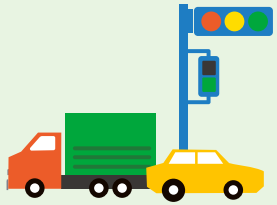
☐ ガソリン価格を見てみよう

2025年末にガソリン暫定税率が廃止された。
今の価格はあなたにとって高い？安い？

☐ 通勤路で「政策でできたもの」を探そう

信号、通学路の標識、学童施設、バス路線。
毎日通る道にあるものの多くは、誰かの声から生まれた政策の結果。





☐ その他　自分で気づいたことを探してみよう

STEP 2 読んでみよう

給与明細の控除欄を見てみよう

賃金が上がったら、引かれる額も上がっている。
どちらの上昇率が大きいか？
累進課税の仕組みを調べてみよう。



気になった言葉を、書きとめてみよう

意味がわからない言葉こそメモしてみよう。

STEP 3 全トとつないでみよう



自分の選挙区の議員を調べてみよう

名前と、どんなテーマに取り組んでいるか。それだけで、ニュースの見え方が変わる。

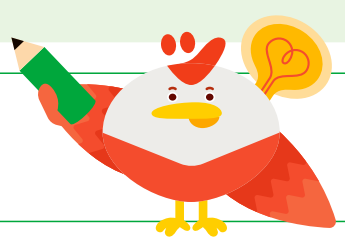
組織内議員の名前と担当分野を調べてみよう

全トには、組合員の声を議会に届ける組織内議員がいる。
自分の職場・地域の担当が誰かを知っておく。
▶関連：全トだからできること P08

Check!

探して、気になったことは

そのまま「あなたの声」になります。感じた疑問や困りごとは、声の送り先へ。▶関連：声の送り先 P26



政治の豆知識

How to この見開きの使い方

気になったものを1つ、隣の人に話してみてください。政治の話は、こういうちょっとした話からでも始められます。





「声」のしくみ

「請願」は、誰でもできる

国や自治体にお願いごとを出す権利は、憲法16条で誰にでも保障されている。年齢や国籍も問わない。議員の紹介があるものが「請願」、なくても出せるのが「陳情」。

国の制度案には、誰でも意見を送れる

国が新しいルールを決める前には「パブリックコメント」として意見を募ることが法律で義務付けられている。ネットから誰でも送れる。

クルマと税

「暫定」のまま、約50年

ガソリンの暫定税率は1974年に「一時的な措置」として導入され、約50年続いたのち、2025年に廃止された。長く続いた制度も、声と政治で変わる。

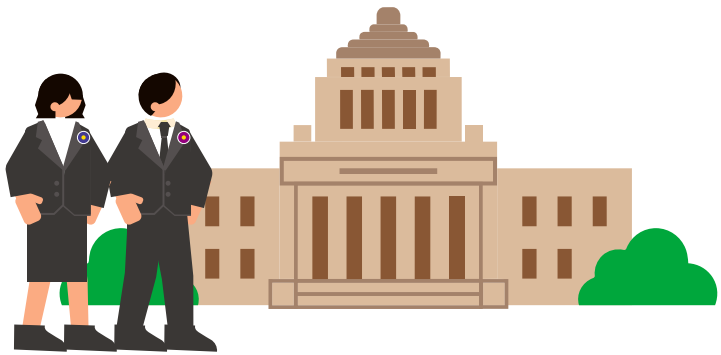
▶関連：現場政策 P14

クルマの税は、3つの場面でかかる

買うとき、持っているとき、使うとき。クルマには場面ごとに複数の税金がかかっている。クルマで通勤し、暮らす人ほど、税制の影響を受けやすい。

▶関連：現場政策 P14

出典：日本国憲法第16条、行政手続法、財務省資料（揮発油税）、総務省・国税庁資料（自動車関係諸税）。
出典：衆議院・参議院公式資料（議事堂・採決方式）、公職選挙法（供託金）。



国会議事堂

国会議事堂の中には、床屋がある

議事堂の中には理髪店・食堂・郵便局がある。国会は「働く場所」でもあり、議員や職員の日常がそこにある。

中央広間には、空っぽの台座が1つある

議事堂の中央広間には板垣退助・大隈重信・伊藤博文の銅像が3体。そして、誰も立っていない台座が1つ。4人目は決められなかったと伝えられている。

押しボタン投票は、参議院だけ

参議院の採決は押しボタン式。衆議院は今も起立や記名投票で行われている。同じ国会でも、両院でしくみが違う。



選挙のしくみ

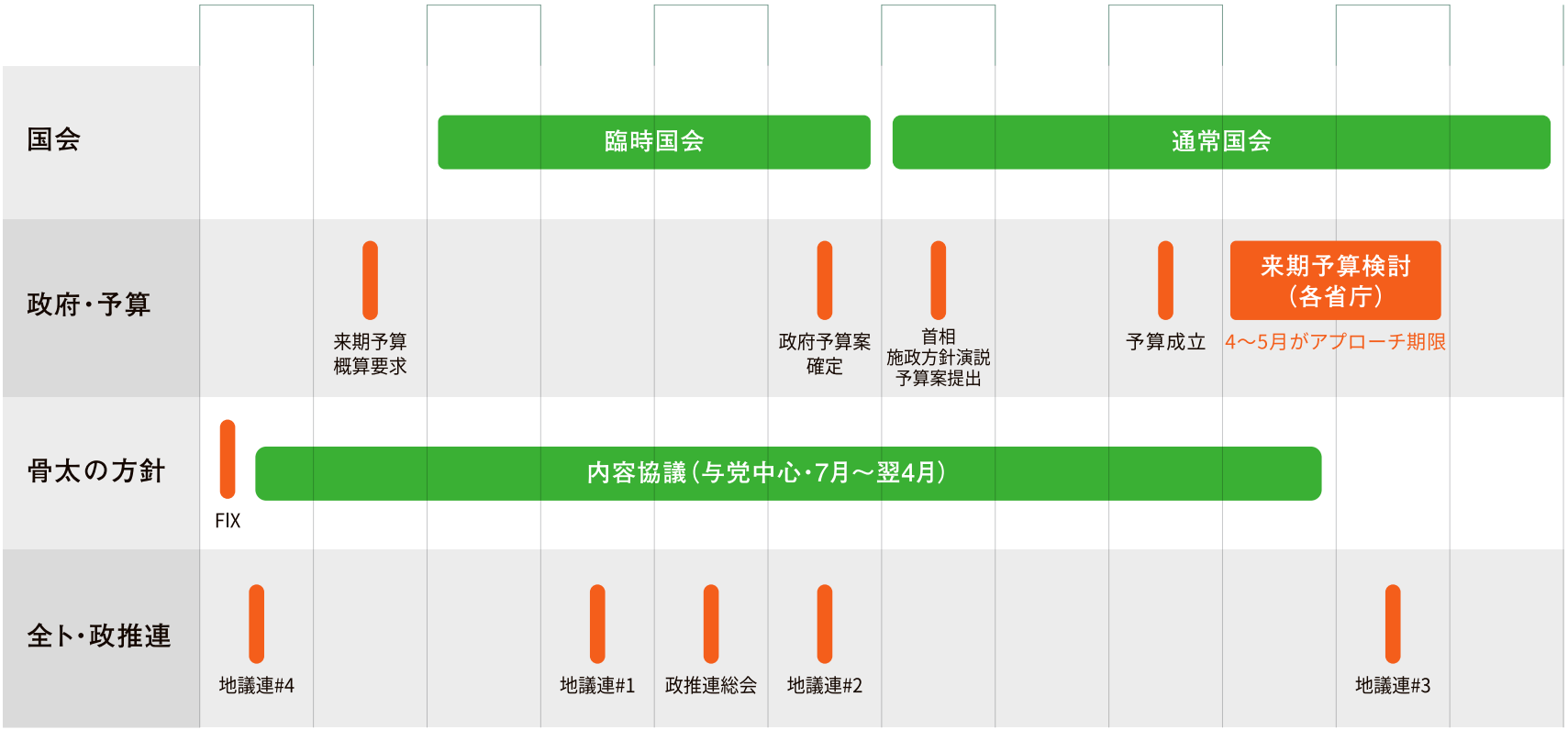
立候補には、お金がかかる

衆議院の小選挙区に立候補するには供託金300万円が必要。一定の得票に届かないと没収される。

最後の議席は、割り算の僅差で決まる

比例代表の議席は、各党の得票を1、2、3…で割り、その答えが大きい順に配られていく(ドント方式)。最終議席は割り算の結果が僅差で並ぶため、**一票の差で変わることがある。**

スケジュール



Point

1. 通常国会・臨時国会の一般質問等を通じ、政治家・官僚に全ト政策を打ち込む
2. 「骨太の方針」協議は7月〜4月。省庁の担当課長もキーパーソン
3. 予算を伴う政策は、4月〜5月までに政治家・官僚へのアプローチが必要

キャラクター紹介

2匹でひとつのキキとツキ。
周囲の声や小さな違和感をよく「聞く」キキと、
そこから「気づき」を見つけるツキ。
どちらかが欠けると物足りない。
上下関係はなく、お互いの気づきに共鳴し、
支え合いながら問題を見つけていく
仲間であることを象徴したキャラクターです。



キキ

じっくり聞く
慎重
共感型

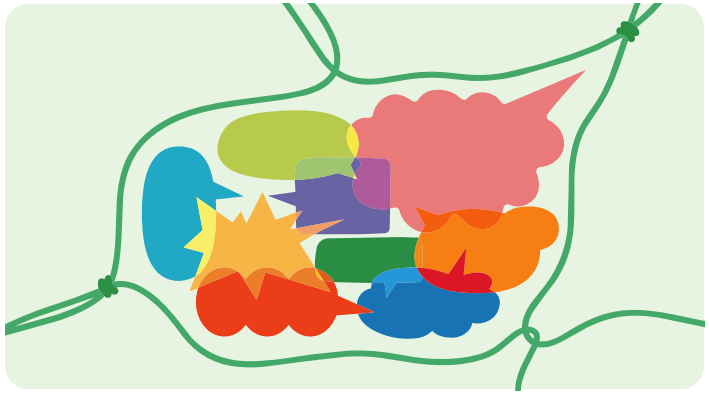


ツキ

小さな違和感に敏感
好奇心旺盛
行動型

表紙のイラスト

皆さんの生活での「生声」と、少し遠くに見える「政治」を、
思考を印象づける「ニューロン(神経細胞)」を模したイラストと、
繋がりあった線でそれらを結びつける「政策」を表しています。



くらしと政治をつなぐ政策誌

zentoto

さまざまな「全トヨタ労連と」を示した冊子であることを素直に伝えたいと考えたタイトルです。ロゴマークは、丸みのある柔らかなタイポグラフィで親しみやすさを意識しました。人の温度を感じるオレンジで「to」を際立たせ、人・くらし・政治をつなぐ関係性を表現しました。

声の送り先

全トヨタ労働組合連合会
くらしの相談
皆さんの困り事はいつでも募集しております。

全トヨタ労働組合連合会
WEBサイト
政策以外の取り組みはこちらから。

Xでの発信
私たちの実行の様子を
お伝えしています。

発行元

発行元：全トヨタ労働組合連合会 政策実現局
発行日：2026年10月末日

メモ

用語集

索引

＊1	**PL**	損益計算書。利益や損失を確認できる。
＊2	**CN（カーボンニュートラル）**	二酸化炭素（CO_2）などの温室効果ガスの「排出量」から、森林などによる「吸収・除去量」を差し引いて、合計を実質ゼロにすること。
＊3	**みなし大企業**	形式上は中小企業基本法の規模（資本金や従業員数）を満たしているものの、実質的には大企業の支配下にある企業のこと。
＊4	**DX銘柄**（デジタルトランスフォーメーション銘柄）	経済産業省が東京証券取引所および独立行政法人情報処理推進機構（IPA）と共同で、デジタルトランスフォーメーション（DX）を積極的に推進し、優れた成果を上げている上場企業を選定・発表する制度およびその対象企業。
＊5	**BEV（バッテリー式電気自動車）**	「Battery Electric Vehicle」。「バッテリー式電気自動車」と呼ばれる、外部から充電した電気のみを動力源として走る車のこと。

関連キーワード

政策実現局	組合員・職場・経営層・地域から集めた声を政策課題として整理し、議員や関係者と連携して政策・制度の実現につなげる全トの部局。	**オルグ立法サイクル**	生声を集める→政策を言語化する→議員・関係者と実行する→結果を現場へ返すステップ。
政策4本柱	産業政策・経営政策・現場政策・地域政策の4政策。	**労使懇談会**	労働組合と会社が、職場・経営・産業などの課題を話し合う場。
政推連	正式名称は「全トヨタ労働組合連合会 政策推進議員連絡会」。全ト政策4本柱に賛同し、政策実現に向けて連携する国・県・市町の議員で構成する。	**EBPM**	Evidence-Based Policy Making（証拠に基づく政策立案）。データや現場の声を根拠に、課題と解決策を考えること。
地議連情報交換会	政推連の地方議員を中心に、情報交換・連携を行う場。	**骨太の方針**	政府が毎年まとめる、経済・財政運営と改革の基本方針。
組織内議員	労働組合・組織から擁立された議員。全ト政策4本柱の実現に向けて中心的な役割を担い、組合・加盟組合・現場の声を政策に反映し、政策実現につなげる。	**概算要求**	各省庁が翌年度に必要な政策経費を見積もり、財務省へ提出すること。
くらしの相談員	組織内議員に限らず、組合員や家族のくらし・地域の困りごとを受け止め、解決につなげる議員。	**総連（自動車総連）**	正式名称は「全日本自動車産業労働組合総連合会（自動車総連）」。全トが加盟する、自動車産業と関連産業の労働組合でつくる産業別組織。
オルグ	加盟組合に寄り添い、対話を通じて現状や課題を把握し、解決に向けて共に考え、行動する活動。	**Z・ONE**	全トヨタ労連の機関誌。
経営者オルグ	経営層との対話を通じて、経営・産業上の課題を聞く活動。		

全トヨタ労働組合連合会

pdf版はこちら